

アジア地域での3R協力の概要

環境省廃棄物・リサイクル対策部
循環型社会推進室

平成20年10月29日

アジアにおける3Rの推進

課題

- ・廃棄物の発生量の増大と質の多様化
- ・廃棄物や循環資源の国境を越えた移動
- ・資源価格の高騰

アプローチ

3 R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進と廃棄物の適正処理
資源及び原料のより効率的な利用と環境への影響の低減

目的

アジア全体における循環型社会の構築

活動

アジアにおける政策対話

日中、日韓と定期的に政策対話を行う
アジア3R推進会議(2006年10月・
2008年3月、東京)

3R国別推進戦略の策定支援

・ベトナム、インドネシア、タイ等において3R国別推進戦略の策定を支援

アジア環境と保健地域フォーラム

- ・廃棄物作業部会を設置(2007年8月)、
- ・我が国が議長国、医療廃棄物、都市廃棄物の管理が対象。08年2月に第1回作業部会。

情報・技術の拠点整備 研究ネットワーク構築

- ・3Rナレッジ・ハブの構築支援
- ・アジア太平洋廃棄物専門家会議(SWAPI)の支援

日本の経験を発信

- ・廃棄物・リサイクル政策に関する
- ・日本の経験を取りまとめた
- ・レポートを発表

不法輸出入の防止

- ・有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク
- ・二国間の廃棄物等の輸出入管理体制の情報共有

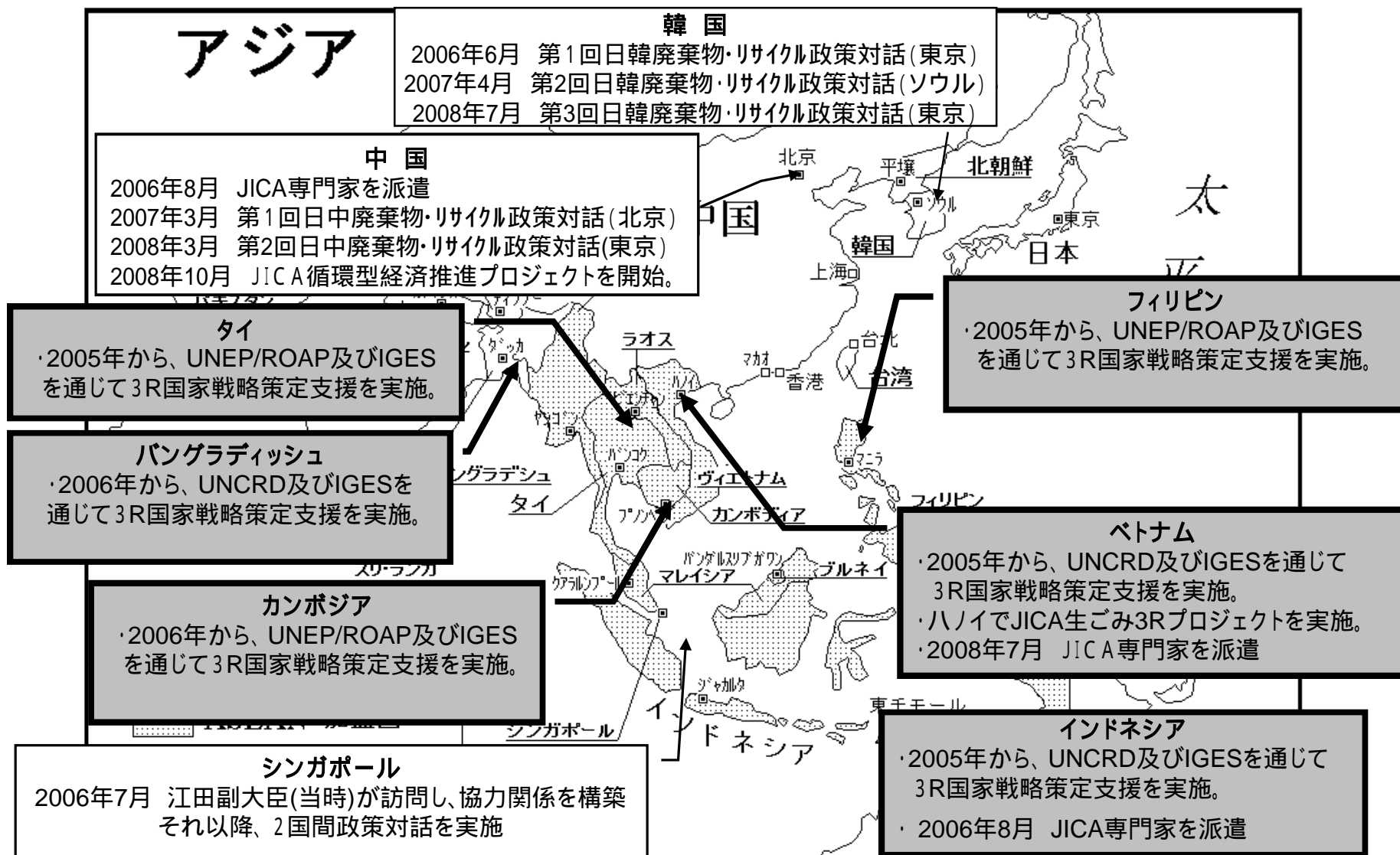
E-Waste対策

- ・アジア太平洋地域におけるE-Wasteの適正処理プロジェクトの実施

国際機関等と連携

国連環境計画(UNEP)・アジア太平洋地域事務所(ROAP) 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)
国連地域開発センター(UNCRD) パーゼル条約事務局 アジア開発銀行(ADB) 地球環境戦略研究機関(IGES)

アジアにおける政策対話、3R国別推進戦略策定支援 (3Rに関するアジア各国との二国間協力)



➡ 今後、国別の3R戦略の実施の促進やアジア全体での循環型社会づくりに向けた相互理解の醸成が重要。

不法な輸出入防止に向けた取組

アジア諸国との協力推進

担当官同士のネットワークや二国間での管理体制の構築を通じたアジア各国のバーゼル条約施行能力の向上

<アジアネットワーク>



不法輸出入防止ワークショップの開催

<E-wasteプロジェクト>

電気電子機器廃棄物(E-waste)の適正処理プロジェクトへの拠出

- ・E-Wasteワークショップの開催
- ・インベントリの策定
- ・回収パイロットプロジェクト等の実施



(中古利用目的と称したテレビ)



(他の貨物に混入して輸出を図った基板)



(中古利用目的と称したエアコン室外機)

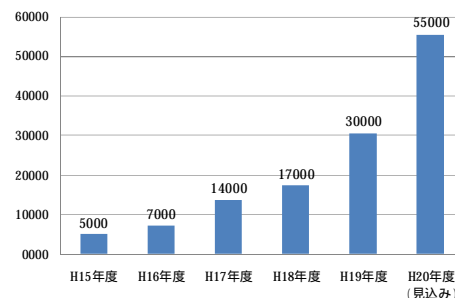
国内監視体制の強化

輸出事業者向け説明会や輸出入案件に係る事前相談、税関と協力した貨物の立入検査等の実施

バーゼル法等説明会



事前相談件数

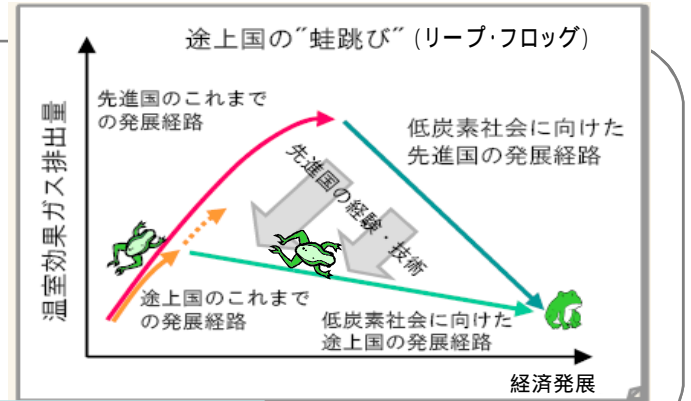


貨物立入検査



クリーンアジア・イニシアティブ ～ アジア経済環境共同体構想の軸として～

低炭素型 & 資源循環型のアジアモデル
環境と共生しつつ経済発展を図り、持続可能な社会を構築



政策目標・施策の基本的方向

低炭素型・低公害型 社会の実現

低炭素社会への移行を加速するためのビジョンの共有
公害対策と温暖化対策を同時に実現するコベネフィット型の開発を推進

循環型社会の実現

アジアの循環型社会の構築を目指す
我が国の技術等を活用し、各国内の3Rを支援。不適正な循環資源の国際移動を防止
アジア全体での循環資源の有効利活用を推進

気候変動に適応し、 自然と共生する社会の実現

自然共生モデルの提唱
適応対策のためのソフト&ハードインフラの整備
観測及び研究による影響・脆弱性の把握・予測

横断的目標;市場のグリーン化の促進

グリーン購入、サプライチェーンのグリーン化推進
金融資本市場における環境配慮型経済活動の推進

連携の基盤確立

- 自然共生社会を支えるパートナーシップの強化
- 人材の育成と活用
- 環境モニタリングや対策の標準化・ネットワーク化
- 環境と貿易の相互支持性の維持

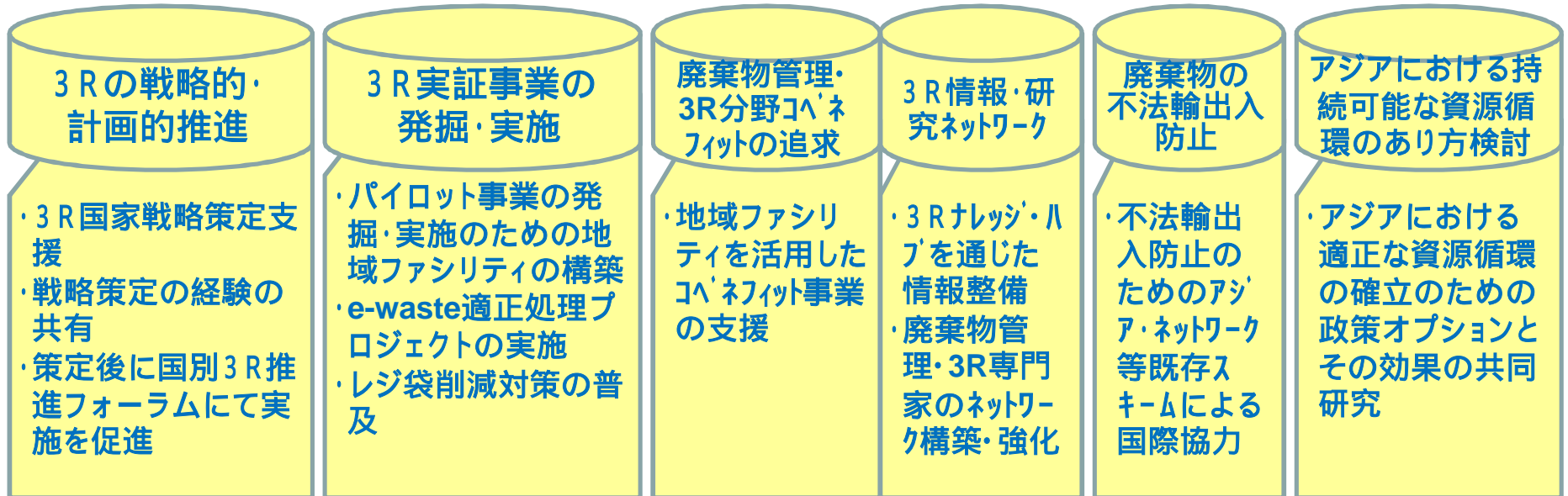
【各国の伝統、文化等に配慮しつつ、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとしてアジアに展開】

東アジア首脳会議環境大臣会合等により施策を推進・支援

アジア3R推進フォーラムの呼びかけ (各国政府、国際機関、ドナー、研究機関、事業者、NGO等 幅広い関係者が参加するプラットフォーム)

- ・政策対話を通じ、参加者の3R政策・活動の優先的実施を促進
- ・3R政策ツールの適用に関する知見・経験の交流を促進
- ・3R適用による効果及び便益を実証
- ・途上国の能力向上を支援
- ・地域の健全な資源循環の実現のための将来的な地域協力に関する相互理解を醸成

課題別の地域協力推進メカニズム



➡ 2009年半ばに第1回を開催

第1回東アジアサミット(EAS) 環境大臣会合

(日時・場所)

2008年10月9日 ベトナム・ハノイ

(経緯)

2007年11月の第3回東アジアサミットにおけるベトナムの提案に基づき、同サミットで発出された「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」のフォローアップを行うため開催された。

(参加者)

ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16ヶ国の環境大臣等

(結果概要)

以下を柱とする閣僚声明を採択。

- 「環境上持続可能な都市」がEAS協力の優先分野との認識を共有。各国が同分野に関する具体的な取組を提案するよう奨励。
- 同分野の協力に際し、経験や技術を考慮すべき分野として「衛生・廃棄物管理」「3Rと資源効率の改善」を列挙。
- 我が国から提案した「アジア3R推進フォーラム」などのイニシアティブに賛同し、「環境上持続可能な都市」分野でのEAS協力との相乗効果を奨励。